

令和6年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

1 みんなで未来につなぐまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
社会動態増減数	社会減 121人 (過去5年間平均)	社会減 114人	社会減 474人	社会増 171人	社会増 176人	社会増 158人	社会減 5人 (計画期間内平均)
坂井市へのU・Iターン数	Uターン 35人 Iターン 16人 (平成30年度)	Uターン 26人 Iターン 38人	Uターン 30人 Iターン 28人	Uターン 22人 Iターン 76人	Uターン 25人 Iターン 134人	Uターン 44人 Iターン 157人	Uターン 70人 Iターン 30人 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

1-1 誰もが暮らしやすい共生社会の推進							
<p>(1)【誰もが生き生きと暮らせる社会づくりの推進】</p> <p>○市民一人ひとりの個性と多様性が尊重され、誰もが生き生きと暮らし、活躍できる社会づくりを目指します。</p> <p>○さまざまな人権問題の解消に向け、あらゆる機会を通じて、啓発活動や教育を行うとともに、国や県、関係自治体、団体などとの緊密な連携・協力を図りながら、実効性のある施策の推進に努めます。</p> <p>○DVやセクシュアル・ハラスメントなどの暴力の防止と被害者の状況に応じた支援を行うため、相談体制の充実や、庁内における連携体制の構築に取り組みます。</p> <p>(2)【あらゆる分野での男女共同参画とダイバーシティ（多様性の尊重）の推進】</p> <p>○社会情勢や市民意識の変化に対応するため、「坂井市男女共同参画推進計画」を改定し、男女が個性や能力を十分に発揮できるとともに、多様性と活気にあふれた社会の実現に向けた取り組みを推進します。</p> <p>○男女が家事・育児・介護などをともに担う社会の実現に向けて、地域や学校などでの啓発と普及に努めます。</p> <p>○男女共同参画の活動拠点の充実を図り、市民団体等に対する包括的な取り組みの推進と活動への支援を行います。</p> <p>○職場や地域社会など様々な分野において、女性参画の拡大やダイバーシティの実現に向けた取り組みを推進します。</p> <p>○行政、民間が連携して、働き方改革の機運を醸成するとともに、職場におけるワーク・ライフ・バランスを推進する企業の拡大に努めます。</p>							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
「イクボス宣言企業」事業所数	58企業 (平成30年度)	64企業	65企業	65企業	70企業	81企業	80企業 (令和6年度末)
「イクボス宣言企業」男性の育休取得事業所数	—	—	10企業	5企業	3企業	11企業	15企業 (計画期間内)
女性活躍推進講座等参加人数	20人 (令和元年度)	34人	66人	53人	62人	29人	200人 (計画期間内)
関連性の高いSDGsの17目標	5.ジェンダー平等を実現しよう			8.働きがいも経済成長も			
	10.人や国の不平等をなくそう			16.平和と公正をすべての人に			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1)-1	SDGs推進事業	SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け、“誰一人取り残さない”地域社会の実現を目指し、庁内の意識醸成を図るとともに、市民や企業等への普及・啓発に取り組みます。	企画政策課	ある程度貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	民間企業との包括連携協定を新たに4社締結し、企業と相互に連携することで、本市における課題解決や企業の特長を生かした取り組みを実施しました。また、政策実現のためのSDGs研修会を開催し、職員の能力向上を図りました。 包括連携協定 民間企業14社（前年度比+4社）、大学2機関（前年度と同じ）		143	0	継続
(1)-2	人権擁護委員活動事業	市内の小学生を対象とした啓発運動である人権の花事業を実施することで、人権尊重思想の普及高揚を図ります。	総務課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	市内小学校4校とこども園1か所で、花を植えて育てることで思いやりや命の大切さを学んでもらうことを目的に、人権の花事業を行いました。		700	699	継続
(1)-3	子ども相談事業	子ども家庭総合支援拠点に子ども家庭支援員、家庭相談員、虐待対応専門員を配置し、妊婦、子どもおよびその家庭まで切れ目のない支援を行います。また、女性相談員も配置し、支援にあたっては各関係機関と連携しながら総合的かつ継続的な支援に取り組みます。	子ども福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	令和6年4月から子ども家庭総合支援拠点の機能と子育て世代包括支援センター（母子保健）の機能を統合したこども家庭センターを設置し、児童福祉と母子保健の連携による相談対応や関係機関との連携を強化しました。児童虐待や配偶者の暴力等の相談に対して、児童相談所や女性相談所、要保護児童対策地域協議会等の関係機関との連携を図りながら、その相談内容に応じた適切な支援を行い、児童及び女性の福祉の向上に努めました。 新規相談件数 児童家庭相談113件 女性相談 55件		12,997	9,946	拡充

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -1	男女共同参画推進事業	男女が性別に関わりなくあらゆる分野で個性と能力を發揮できるよう、男女共同参画に関する講座や研修会の開催、地域での推進啓発活動に取り組むことで市民への意識の醸成を図ります。	結婚応援課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	男女共同参画推進委員の研修会開催や地域に出向く出前講座や街頭啓発を6回実施しました。また、男女共同参画センターでは、講座を5回開催しました。幅広い年代から146人が参加し学びを深めました。		2,968	2,430	継続
(2) -2	イクボス推進事業	市内企業に対し、仕事と生活の両立を考え、個人の人生の幸せと企業の業績アップを目指す上司(イクボス)の推進・普及を図り、働き方改革や女性の活躍を推進します。	結婚応援課	ある程度貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	業務効率化や労務、女性活躍推進やDX等の経営課題を抱える市内企業に専門コンサルタントを派遣する「アドバイザー(専門家)派遣事業」を実施しました。3社がそれぞれ3回にわたって受講し、課題解決を図ると同時にイクボス的経営の推進等を提案しました。		742	742	改善
(2) -3	男性の家事・育児参画促進事業	男性が家事・育児に関わるきっかけ作りや実践的な知識や技術を学ぶ場を提供し、男女が協力して家庭生活を支える意識の醸成を図ります。	結婚応援課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	父子が楽しみながら家事(料理)を体験する「パパといっしょにおいよつり塾」を全2回の連続講座で2回開催しました。延べ28組65名の父子が参加し、家庭における男女共同参画の意識の醸成を図りました。男性の家事・育児参画推進事業費補助金では、父子を対象とした親子体験型イベントを3回開催しました。親子168組679名が参加し、男性の家事・育児へ参画する機運が醸成されました。		1,250	1,250	改善
(2) -4	女性活躍推進事業	市内で働く女性のキャリアアップや様々な分野で輝く女性の支援に取り組むことにより、あらゆる分野において女性が活躍する場の拡大を図ります。	結婚応援課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	「学び女史プログラム」では、夢や目標をビジュアル化し、将来やキャリアについて改めて考える連続型のセミナーを実施し、延べ29名が参加しました。「農業女史プログラム」ではSNSを通じて料理動画を投稿し、活動のPRを行いました。		697	501	改善

4.<基本計画に対する現状と課題および展開(具体的な事業の実績を踏まえて)>

現状と課題 および展開	<p>(1)【誰もが生き生きと暮らせる社会づくりの推進】 (子ども福祉課) 令和6年4月1日から子ども福祉課内に「こども家庭センター」を設置し、妊産婦、子育て世帯、こども(18歳未満)、困難な課題を抱える女性等を対象に、妊娠、出産、子育て、離婚や就労等、様々な相談の窓口です。妊娠期から子育て期まで切れ目なくサポートし、様々な疑問や不安に寄り添い、相談内容によっては関係部署や、支援機関と連携して支援していきます。 (結婚応援課) 令和6年度において、新たに11企業がイクボス宣言し、イクボス宣言企業数は令和7年2月末時点で81事業所となりKPIを達成することができました。今後は、市内企業の更なる活性化や働く人たちのワーク・ライフ・バランス推進のため、イクボス宣言企業の募集を継続するとともに「イクボス」の認知度を向上させるために関係各所と連携しながらPR等を行っていきたく考えています。 (企画政策課) SDGsについて、本市の課題解決に向けて主体的かつ継続的に取り組んでいただける包括連携協定企業との取り組みの情報発信が不足しています。また、事業者と職員との意見交換等を行い、SDGsの目標達成に向けた官民連携による効果的な取り組みとなるようしていく必要があります。</p>
	<p>(2)【あらゆる分野での男女共同参画とダイバーシティ(多様性の尊重)の推進】 (結婚応援課) 男性の育休取得企業数について、R6年時点では29企業となり、目標数に達しました。今後は男女が協力して家事・育児を担うきっかけづくりや家族のコミュニケーションの機会を創出するイベントを実施し、男女共同参画の意識醸成を図っていきます。 「学び女史プログラム」では、R6年度29人が参加し、「自分の考えを改めて見つめるきっかけになった」など好評でした。R2~R6年度の参加者数が264人となり、目標の200人に到達しましたが、引き続き女性活躍の機運醸成につながるセミナーの開催を考えています。</p>

令和6年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

1 みんなで未来につなぐまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
社会動態増減数	社会減 121人 <small>(過去5年間平均)</small>	社会減 114人	社会減 474人	社会増 171人	社会増 176人	社会増 158人	社会減 5人 <small>(計画期間内平均)</small>
坂井市へのU・Iターン数	Uターン 35人 Iターン 16人 <small>(平成30年度)</small>	Uターン 26人 Iターン 38人	Uターン 30人 Iターン 28人	Uターン 22人 Iターン 76人	Uターン 25人 Iターン 134人	Uターン 44人 Iターン 157人	Uターン 70人 Iターン 30人 <small>(令和6年度)</small>

2.<基本計画および方針と基本施策>

1-2 多様な主体と連携した協働のまちづくり推進							
<p>(1)【地域の特性を活かした協働のまちづくりの推進】</p> <p>○暮らしやすさと地域の活性化を目指し、市民と行政が役割を分担して連携・協力し合いながら、それぞれの地域特性を活かし、自立した持続可能な地域づくりを推進します。</p> <p>○行政、民間、教育機関が連携して、市民の自主性・自立性を尊重した活動への支援と、市民誰もが参画できるまちづくり体制を推進します。</p> <p>○NPO法人やボランティア団体等と協力して、地域を担う幅広い年代の人材発掘・育成を推進するとともに、多様な活躍の機会を創出し地域活性化を図ります。</p> <p>○まちづくり協議会と自治会が連携し、地域の課題について住民が主体的に対策を考え、実践できるよう、コミュニティセンターを中心としたまちづくりを推進します。</p> <p>○コミュニティセンターは、人と人が交流し、つながりを深める場として、子どもから高齢者まで誰もが気軽に集える快適な空間の創出に努めます。</p> <p>○コミュニティセンターで行う講座については、地域づくりと社会教育を一体的に推進するため、地域性、課題性、教養性、外部連携を意識した企画運営を行います。</p> <p>(2)【広報広聴など市民との対話の充実】</p> <p>○市民の市政への理解が深まるよう、広報紙・ホームページ・行政チャンネルなど、それぞれの特性を活かした、見やすく分かりやすい情報発信に努めます。</p> <p>○市民と意見交換を行う市政懇談会の開催、行政相談委員による市民からの相談への対応、ホームページによる各種問い合わせへの対応などを行い、併せて社会的少数者などの意見にも傾聴し、地域課題の迅速かつ積極的な把握に努めます。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
まちづくりカレッジ修了者数	23人 <small>(平成30年度)</small>	19人	16人	42人	40人	44人	60人 <small>(計画期間内)</small>
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			17.パートナーシップで目標を達成しよう			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -1	協働のまちづくり事業（地域を担う人材発掘・育成の推進）	まちづくりカレッジ、まちづくりスクールなどを通して、ローカルSDGsを目標とした自立的で持続可能な地域づくりを担うまちづくりリーダーの育成をすすめ、地域コミュニティにおける様々な課題に対し、知恵と工夫をもって対応ができる能力や行動力を高めていきます。	市民協働課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	第8期まちづくりカレッジにおいては、高校生11名をはじめまちづくり協議会員など44名が、カレッジ独自に設けた8つのウェルビーイング指標を活用しながら、テーマ別に捉えた地域課題の解決に向けたプランを作成するなど、自ら活躍できる人材育成に取り組みました。また、まちづくり協議会員など地域づくりに関心のある住民を対象に「まちづくり研修会」を実施し、身近なところで幸せが実感できる地域づくりの糸口があることへの理解を広げ、地域に関わることの意識高揚の機会としました。		1,350	1,244	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -2	協働のまちづくり事業（地縁型コミュニティの強化）	まちづくり協議会と自治会が連携し、地域の課題について、地域住民が主体的に対策を考え、実践できるよう地域コミュニティの強化を推進します。	市民協働課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	地域コミュニティの希薄化や硬直化、価値観やライフスタイルの多様化、地域課題の複雑化といった地域の実状を受け止め、幸せを実感しながら暮らせる地域づくりに向けて、課題解決型まちづくりの観点から地域住民同士で話し合う「幸福実感まち未来トーク」を市内16地区で実施しました。また、各地域における将来ビジョンの策定を進めるため、アドバイザーやコーディネーターを派遣しました。		500	349	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -3	協働のまちづくり事業（地域の実情に応じた課題解決型のまちづくりの推進）	多様化、複雑化する地域課題に住民自らが目を向け、地域の実状に応じて主体的に対策を考え実践できるよう、集落単位の基礎資料（集落カルテ）の作成や、それを基にした持続可能な地域づくりプランを考えるワークショップを開催します。また、住民が感じる地域の課題や不安に丁寧に寄り添い、解決に向けた意見交換（相談事業）を実施します。さらに、課題解決型まちづくりの観点から、幸福実感を測る独自の指標を使ったワークショップの開催や、住民主体の地域活動を応援するための助成制度の運用を通し、一人一人が幸せを実感しながら住み慣れた地域で暮らし続けられるWell-beingな地域を創造します。	市民協働課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	「集落カルテ事業」から見た実情や、人材不足、地域コミュニティの希薄化といった地域の課題や特性を踏まえ、持続可能な地域づくりを自治会長が自ら考える4回シリーズの「自治会ワークショップ」や、そこで話し合った課題解決プランを自治会長やまちづくり協議会員向けに発表する「自治会に関する研修会」を開催しました。また、そこで気づきや検討課題を地元自治会に持ち帰り、自治会住民同士で解決に向けた意見交換を行う「自治会みらいミーティング」を3地区において実施しました。		450	291	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -4	コミュニティセンター維持管理事業	コミュニティセンター改修等が完了し、今後は地域コミュニティの拠点に相応しい機能を有し、市民が利用しやすく、学び・交流する施設として維持管理を行います。	市民協働課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	子どもから高齢者まで幅広い世代が安全快適に利用できるよう、コミュニティセンターの修繕や備品整備など施設の適正な維持管理を行うとともに、「集い・学び・結ぶ」の基本理念の下、住民の身近な施設として、住民同士の交流や活躍の機会創出の一翼を担いました。		394,466	373,671	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -5	丸岡古城まつり事業	実行委員会が主体となり運営することで、市民相互の親睦と交流、地域の絆が深まるよう支援していきます。	丸岡支所	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	丸岡藩誕生400周年記念事業である「お城EXPO」との同時開催となった「第55回丸岡古城まつり」は、例年通り市民主体の実行委員会により企画、運営、開催されました。恒例の山車巡行、武者行列、総踊りのほか、手作り鎧兜のお披露目を兼ねた鎧着初め式や綱引きパフォーマンスに地元の中学生在が多数参加したことで例年以上に若い世代の活力が溢れるまつりとなり、様々な世代の市民相互の交流が図られ地域の絆が深まりました。		6,000	6,000	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -6	はるえいチョライでんすけ祭り事業	実行委員会が主体となり運営することで、市民相互の親睦と交流、地域の絆が深まるよう支援していきます。	春江支所	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	「第18回はるえいチョライでんすけ祭り」は、毎年恒例のドローンショーを200機に拡充し、1日の開催にもかかわらず約4000人の来場者がありました。市民相互の親睦及び地域の特色あるまちづくりを目的とした多彩なイベントを開催したことで、市民の融和及び地域の活性化が推進されました。		6,000	6,000	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -7	さかい夏まつり事業	実行委員会が主体となり運営することで、市民相互の親睦と交流、地域の絆が深まるよう支援していきます。	市民協働課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	実行委員会が主体の企画運営により、かがしの制作を通じた市民の親睦や交流の拡大が図られ、祭りの当日は子どもから高齢者まで幅広い世代が集い、地域の連帯感が高まりました。		6,000	6,000	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -1	広報さかい発行事業	情報発信手法の時代のニーズや、各種団体や市民のまちづくり活動などに応じた市民のニーズを的確に捉えながら、市民が親しみやすく、実際に手に取って行政情報を取得してもらえる媒体となるよう、市民目線での広報紙づくりに努めていきます。	秘書広報課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	4月から5月にかけて広報に関するアンケート調査を行いました。調査結果を分析するとともに、特に関心が高いテーマや情報提供の形式について把握し、内容の見直しを行い、より多くの市民にとって有益な情報を提供できるようになりました。さらに、読みやすさや親しみやすさを重視しながらデザイン面でも工夫を凝らし、イラストや写真を多く用いて視覚的に訴える内容としたことで、情報が伝わりやすくなりました。また、県広報コンクールにおいて、広報さかい「10月号」が2年連続となる知事賞を受賞しました。講評を受けることで、企画力、取材力、文章力などの技術を向上させながら、市民に伝わる広報紙の作成に努めました。 ※広報誌発行回数（通常版：12回、お知らせ版：10回）		23,436	20,270	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -2	ホームページ運営事業	ホームページを活用した情報発信の強化と閲覧者の利便性の向上に努めます。併せて、ホームページ内にある所管部署へ直接問合せなどができる機能を有効に活用し、市民の意見や要望等に速やかに対応していきます。また、時代のニーズに合わせ、ホームページと連携したモバイルアプリケーションなどの導入も検討します。	秘書広報課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
		市民向けの情報を取りまとめたページを設け、ホームページの機能を活用して、適切な行政情報を随時、市内外に提供しました。また、市民へ速やかに防災情報をホームページでも提供できるように、災害情報システムと連携を行いました。また、イベントカレンダーの充実やHPを含むSNSの活用の在り方について関係部署と検討を重ね「情報発信ポータル」を作成し、情報発信に係る所管課との連携強化を図りました。	2,786	2,749	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -3	行政チャンネル運営事業	市民に身近な出来事やイベント、子どもたち、地域資源等を番組で取り上げることにより、行政チャンネルが市民の様々な活動や取り組みの情報を視聴できる媒体であることの認知度を高めながら、行政情報も取得できる媒体として市民への定着を図っていきます。	秘書広報課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
		番組構成では、園児の園内活動や中学生の部活動、地域のサークル活動などを取り上げ、多くの市民に出演していただくことで親近感を持ってもらえる番組作りに努めました。また、多くの大会やイベントのほか、各まち協など地域の主要なキーパーソンから情報収集した「さんぽ番組」やドローン映像、市内の企業を詳しく紹介する「凄rock」など、坂井市の魅力発信に努めました。また、福井ケーブルテレビ(株)と協力しながら、行政チャンネルの今後の在り方を検討し、放送形態の編制を行いました。	32,774	31,682	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -4	広報広聴事業	市政懇談会の開催や行政相談委員の活動を通じた市民からの相談への対応などの広聴事業により、市域に散在する課題の把握と所管部署への情報提供を、迅速に行います。また、全ての市民が暮らしやすいまちとなるよう、これらの機会等で寄せられる社会的少数者の意見にも耳を傾けていきます。	秘書広報課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
		市民からの各種問合せに対し、ホームページシステムを利用しながら、迅速に対応するとともに、意見提案にも傾聴し、積極的な把握に努めました。また、移住者や、まちづくりカレッジの修了生および商工会青年部や若手農業者の方と「さかい未来創造座談会」や「意見交換会」を実施し、意見や提案等を直接聞いた上で、市政運営に活かすとともに住民参加型のまちづくりを積極的に進めました。	0	0	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -5	広報紙等文書配布デジタル化事業	自治会(区)への加入・未加入を問わず、すべての市民に対して広報等の行政情報を届けます。	市民協働課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
		情報共有や意見集約などが容易にできる電子回覧板「自治会サポ！」の導入促進に向けて、各自治会に出向いて説明会や登録支援を行いました。全自治会を対象にアンケート調査を行い、自治会サポ！の認知度をはじめ、導入後の利便性や改善点、住民の反響について把握しました。未導入自治会については何が障壁になっているかを分析し、自治会へアプローチをより丁寧に行いました。	792	792	継続

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

<p>現状と課題 および展開</p>	<p>(1)【地域の特性を活かした協働のまちづくりの推進】 (市民協働課)</p> <p>人口減少や少子高齢化、価値観やライフスタイルの多様化、地域課題の複雑化が進む中、住民の相互扶助や課題解決型の地域づくりを進めていくことがますます重要となっています。</p> <p>幸せを実感できる持続可能な地域をつくるには、住民自ら地域コミュニティに参加していける環境づくりが必要です。そのための土台として、地域を担う人材育成と、自治会やまち協などさまざまな単位での対話の場づくりを、精力的に進めています。</p> <p>まちづくりカレッジにおいて、地域における様々な課題に対し知恵と工夫をもって対応できる人材の育成を行い、令和2～6年度において延べ161人が修了しました。地域課題の捉え方や解決の手法を学んだあとの実践を支援する事業を整備したことで、まちづくりカレッジへの市民の関心や参加意欲をより高めたいと考えています。</p> <p>また、対話の場づくりとして、自治会やまち協規模で行うワークショップを実施しました。自治会ワークショップや自治会みらいミーティングにおいては、現役の区長や区の役員などが参加し、目の当たりにしている課題を共有したり解決案を話し合ったりしながら、持続可能な自治会運営のあり方を模索しました。市内16カ所で開催した幸福実感まち未来トークでは、就学前の子どもから高齢者までが同じテーブルにつき、地域の未来を見据えながら今すべきことを話し合いました。こうした対話の機会を増やすことで、地域への関心を高め、参加意欲の醸成や行動につながることを見据えています。</p> <p>今後も、自治会やまちづくり協議会を中心に、地域の自立性・持続可能性の向上と、住み続けることで幸せが実感できる地域づくりを、さらに進めていきます。</p> <p>(丸岡支所)</p> <p>市民で組織された実行委員会を中心に市民自らが企画、運営をおこなっており、町内区長会、まち協、学校、企業等と協働で開催し地域の振興を図っています。今年はお城EXPOと同時開催となり、会場全体で延べ20,000人の来場者数となりました。特に今年度は地元中高生の積極的な参加が目立つまつりとなりました。今後の課題と展開としては伝統を守りつつも多くの若い世代の参加を促していき、地域全体の振興及び活性化を図ります。</p> <p>(丸岡支所)</p> <p>平成17年から民間主導で始まったイベントであり、企画・準備・運営等祭り全般について主体的に行なっています。旧春江町で開催されてきた「はるえまつり」を引き継ぐ春江地区全体の祭りとして認知度も定着しており、地域の活性化につながっています。今後も内容の充実を図りこれまで以上の集客を目指すとともに更なる自主財源の確保が望まれます。自主財源確保には行政による補助事業としての財政的支援が必要不可欠です。</p> <p>(2)【広報広聴など市民との対話の充実】 (秘書広報課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政チャンネルでは、市政情報のほか、市民の活気や賑わいを伝えられるような地域に密着したイベントや催し、地域資源を中心に放送し、市民の活動機運、地域愛着への醸成を図ってきました。</li> <li>・さらに、事業者向けの支援制度や市民の健康に関する情報など、市民にとって生活に直結する有益な情報を効果的に発信し、関係構築につなげていくことが求められています。</li> <li>・また、顕在化している異常気象や頻発化している甚大な災害に対し、ホームページやSNSといった多様化する情報媒体と連携し、対象となる市民層に応じた情報を自動的かつ積極的に発信していく体制の整備が重要になると考えられます。</li> <li>・ホームページでは、検索機能の充実をはじめ、必要な情報に迅速かつ容易にアクセスできる構成とし、あらゆる市民にとって見やすく分かりやすいページづくりが求められています。</li> </ul>
------------------------	---

令和6年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

1 みんなで未来につなぐまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
社会動態増減数	社会減 121人 (過去5年間平均)	社会減 114人	社会減 474人	社会増 171人	社会増 176人	社会増 158人	社会減 5人 (計画期間内平均)
坂井市へのU・Iターン数	Uターン 35人 Iターン 16人 (平成30年度)	Uターン 26人 Iターン 38人	Uターン 30人 Iターン 28人	Uターン 22人 Iターン 76人	Uターン 25人 Iターン 134人	Uターン 44人 Iターン 157人	Uターン 70人 Iターン 30人 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

1-3 国際・都市間交流の推進							
<p>(1)【国際交流を通じたグローバル人材の育成と多文化共生意識の醸成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○英国カーディフ市等との国際交流を一層推進し、グローバルな視野をもつ国際的な人材育成と地域の国際化を進めます。</li> <li>○地元企業との連携に加え、これまで構築したネットワークを活かし、将来、国際的な就労を希望する生徒等に対して研修等を実施します。</li> <li>○各種団体等と連携し、市民主導の国際交流を支援し、国際的な文化交流や相互理解を促進します。</li> <li>○関係機関等と連携し、外国籍の市民等の利便性向上に取り組み、同じ地域に暮らす市民として、相互理解を育み、多文化共生社会への理解を進めます。</li> </ul> <p>(2)【都市間交流を通じた地域の活性化とシビックプライドの醸成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○姉妹都市（宮崎県延岡市）や連携協定都市（東京都品川区）をはじめとする他の自治体との交流を一層進め、経済の活性化や関係人口の増加など共存共栄できる関係を築くとともに、シビックプライドの醸成を図ります。</li> <li>○ふくい嶺北連携中枢都市圏における周辺市町との連携を強化することにより、活力ある地域づくりを図ります。</li> </ul>							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
地域ブランド調査 魅力度順位 (ブランド総合研究所)	872位 (平成30年度)	929位	878位	-	-	-	500位以内 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	4.質の高い教育をみんなに			8.働きがいも経済成長も			
	10.人や国の不平等をなくそう			11.住み続けられるまちづくりを			
	16.平和と公正をすべての人に			17.パートナーシップで目標を達成しよう			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -1	国際交流・多文化共生事業	国際交流協会を設立し、市民主導の国際交流を支援し、国際的な相互理解を進めます。また、ICTを活用した窓口の多言語化を推進し、外国籍の市民の利便性向上を図ります。	総務課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	国際交流協会にて、「さかい国際フェスティバル」等のイベントを開催し、在住外国人との交流を通じ、多文化共生意識の醸成を図りました。また、日本語が話せない外国籍の市民の利便性を図るため、翻訳機や翻訳アプリを利用して通訳することで、意思疎通を図りました。		3,411	3,211	継続
(1) -2	国際交流推進事業	市内の中高生を英国に派遣するとともに、英国の中高生を坂井市に招へいする相互交流を行い、ホームステイや授業参加を通して、国際力ある人材を育成します。また、国際交流理解講座を開催し、市民が坂井市から世界を見つめる機会を提供します。	生涯学習スポーツ課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	英国青少年招へい事業では英国生徒25人と引率者5人が坂井市を訪問し、2中学校の訪問やホームステイを通して交流を深めました。国際理解講座では、インバウンドの需要が増加する中、迎える側の意識の高揚を目的とした講座や英国招へい事業におけるホストファミリーに役立つ講座を3回シリーズで実施し、のべ30人が参加しました。に英国派遣事業では、今年度より市内の中高生18人と引率者5人が事前研修を経て3月に英国を訪問し、交流を深めました。		13,783	13,414	継続
(2) -1	品川区連携プロジェクト事業	連携協定都市である品川区と共存共栄できる関係を構築し、相互の発展に寄与する事業を展開していきます。	企画政策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	しながわ水族館特別展などを実施し、越前かたにのほか本市の自慢したい海の幸などをPRしました。また、品川区民が本市の観光地等を巡る品川交流ツアーでは、竹田地区で森林体験をしてもらい、自然豊かな本市の魅力を知ってもらうとともに、市民と区民との交流を深めることができました。		4,303	3,714	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -2	姉妹都市交流事業	姉妹都市を提携している宮崎県延岡市との交流を推進するため、姉妹都市交流使節団をまつりのべおかに派遣するとともに、丸岡古城まつりに延岡市訪問使節団を招へいします。	総務課	ある程度貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	交流使節団12名を、令和6年7月に開催されたまつりのべおかに派遣するとともに、10月に開催された古城まつりに8名の延岡市訪問使節団を受け入れ、姉妹都市交流を図りました。		2,174	1,216	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -3	坂井・延岡ジュニア交流事業(児童による学びと文化の交流)	姉妹都市・宮崎県延岡市の児童との1年毎の派遣・招へい事業を実施し、歴史と風土を学ぶ機会を提供します	生涯学習スポーツ課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	8月1日から8月3日の2泊3日で実施しました。坂井市内小学5・6年生15人、延岡市内小学5・6年生15人が参加し、延岡市内施設を中心とした見学・学習会を通じて地域の歴史や文化の理解を深めました。		1,500	1,231	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -4	ふくい嶺北連携中枢都市圏事業	圏域の自治体と様々な分野において連携した取り組みを推進し、活力ある地域づくりを図ります。	企画政策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	圏域全体の経済成長をけん引し、高次の都市機能の集積・強化、ならびに生活関連サービスの向上を図ることを目的として、各課においても多様な施策を展開し、圏域全体でスケールメリットを活かした取り組みを推進しました。		0	0	継続

4.<基本計画に対する現状と課題および展開(具体的な事業の実績を踏まえて)>

現状と課題 および展開	<p>(1)【国際交流を通じたグローバル人材の育成と多文化共生意識の醸成】 (総務課) 坂井市国際交流協会において、各種交流事業を通して市民と在住外国人との相互理解を深めました。また、坂井市の中学生と県内在住外国人で交流活動を実施し、グローバルリーダーの育成を実施しました。 (生涯学習スポーツ課) コロナにより中断していた英国との交流を5年ぶりに再開しました。今後も国際情勢を見ながら継続できるよう、交流先と協議を進めていきます。また、国際交流事業は中学生を対象に実施していますが、費用の高騰が懸念されます。なるべく参加費を抑えられるよう、内容の検討を進めます。 また、より多くの生徒が参加できるように、国際交流事業も英国訪問以外にも、坂井市でホストファミリーとしての英国生徒の受け入れや、学校からの協力を得て生徒同士の英語での手紙の交流など様々な方法をとります。</p>
	<p>(2)【都市間交流を通じた地域の活性化とシビックプライドの醸成】 (総務課) 延岡市とは、旧丸岡町時代の昭和54年に姉妹都市の盟約を締結し、平成18年3月の坂井市誕生に伴い、新たに姉妹都市の確認及び盟約の締結を行っています。延岡市との姉妹都市交流は、まつりのべおかと丸岡古城まつりへの参加交流だけでなく、祭りやイベント等における観光物産ブースの相互出展や、小学生を対象とした交流事業を実施してきています。平成23年には、大規模災害時の相互応援に関する協定を結ぶなど、さまざまな面で連携していることから、今後も継続して交流を続けていく必要があります。 (生涯学習スポーツ課) 姉妹都市である宮崎県延岡市との都市間交流のひとつとして、坂井市児童を延岡市へ派遣し、延岡市と坂井市の歴史的なつながりを学びました。今後も、相互に派遣・招へい事業を継続し、坂井市児童の郷土愛を育む機会を提供していくために、交流先と協議をすすめ、よりよい訪問施設の選定や体験活動の充実など、改善を進めます。 また、派遣の前後で実施する研修内容を充実させるため、オンラインによる交流など様々な方法を検討します。</p>



令和6年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

1 みんなで未来につなぐまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
社会動態増減数	社会減 121人 <small>(過去5年間平均)</small>	社会減 114人	社会減 474人	社会増 171人	社会増 176人	社会増 158人	社会減 5人 <small>(計画期間内平均)</small>
坂井市へのU・Iターン数	Uターン 35人 Iターン 16人 <small>(平成30年度)</small>	Uターン 26人 Iターン 38人	Uターン 30人 Iターン 28人	Uターン 22人 Iターン 76人	Uターン 25人 Iターン 134人	Uターン 44人 Iターン 157人	Uターン 70人 Iターン 30人 <small>(令和6年度)</small>

2.<基本計画および方針と基本施策>

1-4 関係人口の拡大と住みよさの実感							
<p>(1)【次世代の担い手育成と関係人口の拡大】</p> <p>○将来の定住やUターンの促進に向けて、学校や企業等と連携し、子どもや若者のシビックプライドの醸成に取り組むとともに、学ぶ場所や働く場所の充実を図ります。</p> <p>○地域社会を支える新たな担い手の確保に向けて、市内外の若者や都市部の人材を中心に、地域住民と多様に関わる機会の創出や拡大を図ります。</p> <p>(2)【魅力ある地域づくりの推進】</p> <p>○住みたいまちとしての坂井市の価値を高めるため、関係する団体と協働して、地域資源にさらに磨きをかけ、魅力向上を図ります。</p> <p>○誰もが暮らしやすく、住み続けたいまちの実現に向けて、地域コミュニティの充実を図ります。</p> <p>○移住者が良好な住環境を体感できるよう、空き家をはじめとした低・未利用な地域資源の活用を図ります。</p> <p>(3)【住みよさを高める環境の整備】</p> <p>○若い世代が希望する職場で働けるよう就労機会の創出や創業支援に取り組みます。</p> <p>○結婚や子育てに関する若者への意識啓発や、男女の出会いのきっかけとなる場を創出します。</p> <p>○妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援を行うとともに、地域や関係機関との連携の強化や経済的な負担軽減等を図り、新しい家族を持つことに希望をもてる地域の実現を目指します。</p> <p>○子育て世代がやりがいをもって生き生きと働くことができるよう、仕事と家庭が両立できる労働環境づくりを支援します。</p> <p>(4)【坂井市に住みたくなる魅力を全国に発信】</p> <p>○首都圏等へ恒常的に「住みよいまち坂井市」の魅力を情報発信できる体制づくりに努めるとともに、市外からも選ばれるまちを目指し、シティセールスの強化に取り組みます。</p> <p>○SNSや出向宣伝など様々な手段を活用し、市内外へ本市の魅力を発信することで、知名度向上と交流人口や定住人口の増加を図ります。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
高校生アンケート 坂井市への定住希望率	28.5% <small>(平成30年度)</small>	36.0%	28.7%	28.3%	-	25.9%	35% <small>(令和6年度)</small>
Tキャンプ参加者数	134人 <small>(平成30年度)</small>	54人	54人	57人	37人	51人	300人 <small>(計画期間内)</small>
三国湊・丸岡城下町における空き家リノベーション件数	9件 <small>(平成30年度)</small>	2件	2件	1件	1件	1件	10件 <small>(計画期間内)</small>
結婚へのきっかけ創出の事業実施数	25件 <small>(平成30年度)</small>	2件	3件	5件	4件	10件	27件 <small>(計画期間内)</small>
子育て世帯(15歳未満の子がいる世帯)の転入数	190世帯 <small>(平成30年度)</small>	174世帯	163世帯	178世帯	171世帯	168世帯	200世帯 <small>(令和6年度)</small>
地域ブランド調査 居住意欲度順位 (ブランド総合順位)	843位 <small>(平成30年度)</small>	966位	918位	-	-	-	500位以内 <small>(令和6年度)</small>
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			17.パートナーシップで目標を達成しよう			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -1	あわら坂井ふるさと創造推進協議会事業	高校や企業等と連携して、高校生のシビックプライド醸成に向けた様々な事業を実施します。	企画政策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	進学や就職を控えた将来を担う高校生に、地元企業などとの関わりの中で地域への愛着を醸成することができました。また、参画した企業より、「実際に採用に繋がった」、「生徒が企業のことを覚えてくれた」等の声があり、協議会としての取り組みの効果が生徒だけでなく企業にも広がっています。		1,979	1,979	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -2	移住定住推進事業	坂井市に定住し就職する学生に対する奨学金返還を支援及び県外学生に対する地元企業でのインターンシップ支援を行い、移住の促進を図ります。全国からの移住に伴う経済的負担の軽減を図るため移住支援金を交付します。また、移住検討者に対する支援を行い、あわせて施策や坂井市の住みよさをPRし、移住者を呼び込む流れをつくります。	移住定住推進課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	移住検討者が坂井市での日常生活を体感できるよう、職員がアテンドするオーダーメイド型の移住体験ツアーを実施しました。空き家を活用したお試し移住施設の利用を開始しました。移住支援金の申請者は東京圏型・全国型ともに増加し、多くの新ふくい人を迎えました。大学生が坂井市に滞在し、市内企業の課題解決に取り組む「長期インターンシップ事業」を実施しました。参加した大学生16名は、市内6社の企業の課題解決に取り組み、インターンシップ終了後も地域のイベントに参加するなど、地域や企業との関係性が継続しています。		63,610	53,298	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -3	教育機関等誘致事業	高校卒業後に学ぶ場所を充実させるとともに地元への定住促進を図るため、大学・専門学校など教育機関の誘致について調査・研究を進めます。	企画政策課	あまり貢献していない	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	他自治体のサテライトキャンパスの事例を調査し、誘致に向けた検討をすすめましたが、本市への大学等の教育機関の進出については実現性が低いことから、事業を終了します。		0	0	完了
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -4	竹田Tキャンプ事業	県内外の大学生と地域住民、行政が連携した地域課題解決に向けた取り組みを通して、大学生の地域への愛着の醸成と関係人口の創出を図ります。	企画政策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	県内外の大学生51人が参加しました。年間をとおり、竹田の地域の人たちと交流しながら、その場所や人、モノ等を利活用したプロジェクトを検討し実施しました。留学生が企画する国際交流事業も生まれました。		6,868	6,445	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -5	地域おこし協力隊事業	地域力の維持・強化を図るため、都市部を中心とした地域外の人材を受け入れ、地域の活性化や賑わい創出に取り組みます。	企画政策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	竹田地区にて竹田Tキャンプ事業に従事(1名、3年目)。学生と地域住民のつなぎ役として活動しました。また地域の行事やイベントのお手伝いをすることで地域住民と交流を深めました。		4,042	3,779	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -6	緑のふるさと協力隊	過疎化・少子化が進む地区に地域外の人材を受け入れ、地域住民との交流を通じた地域振興や課題解決に取り組みます。	企画政策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	竹田地区にて1名の隊員を受け入れ、地域での催しや農作業のお手伝いを通して地域の活性化に寄与しました。		3,469	3,383	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -7	シティプロモーション事業	市民や坂井市に関わる人々に対し、シビックプライドを高め、あわせて坂井市に関わろうとする意欲を高めることで、市民同士による地域課題の解決を促進し、持続可能な自治体運営の礎を築きます。また、都市部での坂井市ブランドの情報発信及びビメーションアップを図ります。	移住定住推進課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	市民の郷土愛の醸成と、それを発信するためのブランドブック「らしさ、かがやくBOOK」を作成しました。市の公式キャラクター「坂井ほや丸」の活動を開始し、初登場の「ゆるパス」で全国3位になるなど、市の認知度向上に努めました。さらに、新たに2名の「坂井エキサイト大使」を任命し、市の話題や魅力を全国に発信しました。公式ファンクラブ「坂井会」の会員数は1,500人以上となり、最新の市の情報を伝えるとともに、会員限定イベントを開催し会員同士の交流を図りました。また、メディアやSNSを活用した情報発信や、都市部での市PR説明会を実施するなど、認知度の向上に向けて取り組みました。		38,500	29,742	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -8	地方創生推進事務事業(暮らしの学び舎づくりプロジェクト事業)	移住者を受け入れるための空き家改修を支援し、若者が地域に定住する環境を整備することで、地域の担い手不足の解消と賑わいを創出し、持続可能な地域社会の形成を目指します。	企画政策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	令和5年度に合同会社KURASOに補助金を支出して坂井町河和田に整備したシェアハウスは、地域外の学生などが暮らしながら地域参加することで地域活性化につながっています。なお、暮らしの学び舎づくり支援プロジェクト事業費補助金は、県の「市町協働による地域みらい応援プロジェクト補助金」との協調補助により実施してきたが、令和5年度で終了したため、事業完了とします。		0	0	完了
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -9	地方創生推進事務事業(ふるさと同窓会助成事業)	小・中学校時代の同窓会開催に対して助成を行うことで、生まれ育ったふるさとのつながりを再認識し、郷土愛を醸成するとともに定住やUターンを考える機会の場を創出します。	企画政策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	今年度は5クラス延べ156人(うち市外者43人)の同窓会開催を支援し、定住やUターンを考える機会の場を創出することができました。		500	427	改善

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -1	三国湊賑わい創出事業	伝統的な町家の残る三国湊地区において、民間ベースでの古民家・空き家改修を推進します。	企画政策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	三国湊地区における町並みガイドラインを策定し、より明確に町並み保存に対する市民及び参入事業者の共通する基本的考え方を整備できた。また、旧大木道具店土蔵の改修工事を行ったほか、三国湊地区にある空き家のリノベーションを支援したことで賑わいの創出が図れた。		64,625	57,340	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -2	丸岡地区賑わい創出事業	丸岡地区の賑わいを創出するため、空き家リノベーションによる新規起業家への支援を推進します。また、移住を検討する方に居住環境の高さを体感していただくため、空き家等を改修し、お試し移住が可能な拠点を整備します。	企画政策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	丸岡藩誕生400年記念の関連イベントとして丸岡城下プロレスイベントを実施や、丸岡城周辺散策マップを活用して丸岡城下の魅力の発信等を行うことで、賑わいの創出を図った。		1,669	1,594	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -3	三国湊地区活性化施設管理運営事業	北前船で栄えた湊町の歴史と文化を活かしたまちづくりに寄与する施設として、効率的な管理運営に努めます。	企画政策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	アーバンデザインセンターを指定管理として委託し、官民学の連携のもと地域の活性化に努めました。		10,448	9,801	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -1	赤ちゃん抱っこ体験学習事業	中学生に乳児との触れ合いを通して、男女が共に家事・育児に参画する意識の醸成を図るとともに、将来、結婚して子どもを産み育てることの大切さに気付くきっかけを作ります。	結婚応援課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	中学生511人、親子延べ239人が参加し、命の大切さや親への感謝の気持ちを育むとともに、結婚や子育てを前向きに捉えてもらうきっかけとなりました。		218	148	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -2	結婚サポート事業	未婚率の上昇・晩婚化が進む中、結婚に対する意識啓発や独身男女に出会いの場を提供するとともに、各関係機関と連携し、市の魅力をPRしながら「結婚するなら坂井市」の定着を図り、定住促進につなげます。	結婚応援課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	結婚応援サポーターである「メンター」の養成・認定するほか、SNSを活用したおのろけキャンペーンや夫婦のパネル展示を通じて結婚に対する意識啓発及び「結婚するなら坂井市」の定着を図りました。また、婚活イベントを4回実施したほか、自分磨きと自然な出会いの場の提供として「おとなの実践スクール」を6回開催しました。新婚世帯には新婚ハピネス応援券、新婚ハッピークーポン券、新婚世帯住宅応援事業補助金を通じて、新婚生活の経済的な支援を行いました。		229,021	158,376	拡充
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -3	イクボス推進事業(再掲)	市内企業に対し、社員(職員)の仕事と生活の両立を考え、個人の人生の幸せと企業の業績アップを目指す上司(イクボス)の推進・普及を図り、働き方改革や女性の活躍を推進します。	結婚応援課	ある程度貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	業務効率化や労務、女性活躍推進やDX等の経営課題を抱える市内企業に専門コンサルタントを派遣する「アドバイザー(専門家)派遣事業」を実施しました。3社がそれぞれ3回にわたって受講し、課題解決を図ると同時にイクボス的経営の推進等を提案しました。		742	742	改善
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -4	利用者支援事業	子育て世代包括支援センターにおいて、子どものいる保護者に対する保育・保健・教育等の子育て支援情報の提供や相談助言、子ども家庭総合支援拠点等の関係機関との連携を行い、効果的な支援ができる体制を維持します。	子ども福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	令和6年4月から子ども家庭総合支援拠点の機能と子育て世代包括支援センター(母子保健)の機能とを統合した子ども家庭センターを設置し、児童福祉と母子保健の連携による相談対応や関係機関との連携を強化しました。保健師のほか、助産師、発達相談員、保育士を配置し、出産・子育てに関する情報提供を行うとともに、妊娠期から出産・子育て期にわたる総合的な相談や支援を行いました。また、子育て支援アプリ「すくすく坂井っ子」を活用し、予防接種や乳幼児健診の案内など利用者の利便性を図りました。		11,564	10,501	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(4) -1	シティプロモーション事業（再掲）	市民や坂井市に関わる人々に対し、シビックプライドを高め、あわせて坂井市に関わろうとする意欲を高めることで、市民同士による地域課題の解決を促進し、持続可能な自治体運営の礎を築きます。また、都市部での坂井市ブランドの情報発信及びイメージアップを図ります。	移住定住推進課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	市民の郷土愛の醸成と、それを発信するためのブランドブック「らしさ、かがやくBOOK」を作成しました。市の公式キャラクター「坂井ほや丸」の活動を開始し、初登場の「ゆるパス」で全国3位になるなど、市の認知度向上に努めました。さらに、新たに2名の「坂井エキサイト大使」を任命し、市の話題や魅力を全国に発信しました。公式ファンクラブ「坂井会」の会員数は1,500人以上となり、最新の市の情報を伝えるとともに、会員限定イベントを開催し会員同士の交流を図りました。また、メディアやSNSを活用した情報発信や、都市部での市PR説明会を実施するなど、認知度の向上に向けて取り組みました。		38,500	29,742	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(4) -2	音楽フェス交流事業	音楽フェスを通じて、坂井市の魅力を発信するとともに関係人口の創出を図り、認知度を押し上げます	観光交流課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	音楽フェスの運営に対し支援を行いました。約8千人が来場し、市の魅力を発信しました。		75,000	75,000	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(4) -3	アンテナショップ運営事業	品川区の戸越銀座商店街に情報発信の拠点となるアンテナショップを立地し、特産品の販売やイトインでの実食、コンシェルジュによる対応を通じて、坂井市の魅力を直接お伝えし、認知度の向上や、交流人口の増加を図ります。	観光交流課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	首都圏での情報発信の拠点として、甘えびや新米、越前がになどのフェアを開催し、本市の魅力を特産品を通じて発信しました。また、品川区のイベントをはじめ、首都圏の企業に出向き、物販やPRを行った他、戸越銀座商店街において帯のまち流しを披露し、地元商店街の方々との交流を行いました。		32,593	31,718	継続

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(2)【魅力ある地域づくりの推進】 (企画政策課) 三国湊地区を中心に空き家を活用する民間企業の動きが見られ、地域資源の保全や活性化が進んでいます。地域のつながりを生かしながらさらなる広がりを目指しますが、地域で活動する企業、団体、個人が情報共有しながら地域づくりを推進していける環境整備が課題です。
	(3)【住みよさを高める環境の整備】 (結婚応援課) 「赤ちゃん抱っこ体験学習」では、乳児との触れ合い体験や乳児の保護者から育児の体験談を聞くことで、命の大切さや保護者への感謝を感じるとともに、結婚や子育ての喜びを感じてもらおうとしました。毎年度9割近くの中学生在が「子育てについて理解ができた」と回答しており、今後も本事業を通じて結婚や子育ての意識向上に繋げていきたいと考えております。 また、独身男女を対象とする出会いの場の提供について、R2～R6年度の期間で18回の婚活イベントを開催しました。コロナ禍でイベントが開催できなかった期間もあり、KPIの達成は厳しい状況ではありますが、引き続き、出会いの場の創出を行い、出会いを望んでいる方の応援をしていきます。また、結婚を望む方の後押しやサポートから既婚者へのサポートまでに切れ目のない事業展開を考えていきます。 (子ども福祉課) 令和6年度から「こども家庭センター」を設置し、相談内容によっては関係機関、庁内関係課と連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目なくサポートしています。庁内関係課とともに、子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげることで安心してこどもを生み育てられる環境づくり、男女ともに働きやすい環境の整備や意識醸成に向けて検討をすすめていきます。
	(4)【坂井市に住みたくなる魅力を全国に発信】 (移住定住推進課) 情報発信の方法として、出店や出向宣伝など継続的に行ってまいりましたが、同時に、お城好き、音楽好きなど、ターゲットを絞って、発信する方法も行うことで確実に情報を届けることができ、効果が高いと考えます。 また、坂井市のブランドメッセージ、ロゴ、キャラクター等とともに地域資源の魅力を発信することで、シビックプライドの醸成も図られると考えられますので、今後も継続的に市民と協力しながら、様々な方法で情報発信を行ってまいります。

令和6年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

1 みんなで未来につなぐまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
社会動態増減数	社会減 121人 <small>(過去5年間平均)</small>	社会減 114人	社会減 474人	社会増 171人	社会増 176人	社会増 158人	社会減 5人 <small>(計画期間内平均)</small>
坂井市へのU・Iターン数	Uターン 35人 Iターン 16人 <small>(平成30年度)</small>	Uターン 26人 Iターン 38人	Uターン 30人 Iターン 28人	Uターン 22人 Iターン 76人	Uターン 25人 Iターン 134人	Uターン 44人 Iターン 157人	Uターン 70人 Iターン 30人 <small>(令和6年度)</small>

2.<基本計画および方針と基本施策>

1-5 効率的な行財政運営の推進							
<p>(1)【効率的な組織体制・人員配置の構築】</p> <p>○定員適正化計画に基づき、職員の適正な人員配置などに取り組みます。</p> <p>○人事評価制度の適切な運用により更なる職員の意識・意欲の高揚を図ります。</p> <p>○研修や自主研究を通じて職員のスキルアップに努めます。</p> <p>○職員数の削減を見込むなか、ICT・AI技術の活用を適正に進め、事務作業の効率化を図ります。</p> <p>(2)【安定した財源確保と持続可能な財政運営】</p> <p>○行政評価・政策評価システムを継続的に運用し、評価結果を施策、予算などに反映します。</p> <p>○税の申告から納税までの一連の手順を電子化することや新たな納付チャネルの導入を図ります。</p> <p>○寄附金等の新たな財源の確保を図り、持続可能な財政運営に努めます。</p> <p>(3)【公共施設の適正なマネジメント】</p> <p>○中長期的な維持管理・更新等に係るコストを見直し、適正な施設運営を図ります。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
RPAにより、事務作業が自動化された数	1件 <small>(平成30年度)</small>	0件	6件	10件	5件	6件	10件 <small>(計画期間内)</small>
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			17.パートナーシップで目標を達成しよう			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1)-1	職員人事・給与事業	定員適正化計画に基づき、適正な職員人員配置を行います。また、人事評価制度の適切な運用により、更なる職員の意識・意欲の高揚を図ってまいります。	職員課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
		退職者補充や市民サービス向上のため、第三次定員適正化計画に基づき採用を行い、職員の適正配置を図りました。また、定年延長制度の理解を図るために、対象職員に説明会を実施しました。人事評価制度の運用については、新たに所属長マネジメント能力評価を試行的に導入し、職場環境の改善、組織パフォーマンスの向上を図りました。	4,869	4,238	継続
(1)-2	職員研修事業	必要な知識や技能等を習得させると共に、多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため、庁内研修や派遣研修を行い、職員の資質向上を図ってまいります。	職員課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
		ワークエンゲージメント向上研修などの庁内研修(延べ475名受講)を実施し、職員の資質向上に努めました。また、福井県自治研修所に239名、より高度な研修として市町村アカデミー、ふくい領北連携中枢都市圏事業等に8名の職員を派遣しました。	4,127	3,253	継続
(1)-3	RPA活用促進事業	職員の事務負担軽減を図るため、RPAやAIなどのICTを活用し、事務作業の省力化を計画的に進めます。	情報統計課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
		固定資産税償却資産データ取込業務をはじめとする、27の業務にRPAを活用しています。また、RPA活用業務の更なる拡充に向けて、業務担当課との協議・調整を行っています。	4,101	4,068	継続
(2)-1	財政管理事務事業	健全な財政運営を維持するため、予算編成時には、国県等の特定財源の掘り起こしによる財源確保、並びに新規事業は既存事業の廃止や縮小を前提とするなど、事業の見直し・整理統合に努めます。	財政課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
		物価高騰や人件費増等の影響により厳しい予算編成となりましたが、国県等の各種補助金の積極的な活用や適切な基金の運用による財源確保、事業の見直しを行いました。	1,030	988	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -2	行政改革推進事業	少子・高齢社会や人口減少社会においても、持続可能な行財政運営の実現と効率的で質の高い行政サービスが提供できるよう、引き続き「行政改革実施計画」を策定し、継続した行財政改革の取組みを進めます。	財政課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
		取組期間が最終年度となる第三次行政改革実施計画について、61の取組項目の達成を目指して、補助金等交付のオンライン申請やなどデジタル技術を活用した取組みを進め、市民の利便性向上と事務の効率化を図りました。また、持続可能な行財政運営に向けて、計画的かつ着実に行政改革を推進していくため、第四次行政改革大綱および実施計画(R7~R11)を策定しました。	645	210	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -3	寄附市民参画事業	地元事業者の育成に主眼を置き、充実した返礼品の提供を推進するとともに、寄附金を活用した市民提案事業を推進します。	企画政策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
		返礼品提供事業者を拡大するため、新規事業者の募集に努め多彩な返礼品の提供に努めました。また、寄附市民参画事業制度の周知を行い、新たな事業提案の実施について検討しました(9)	932,228	795,222	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -4	財産管理事務事業	未利用資産の有効活用や売却を積極的に進めます。	監理課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
		旧中筋団地跡地の造成(第3期工事)および販売により、全12区画を売却することができました。また、警察官舎跡地を売却するなど、未利用資産の積極的な売却を進めております。	101,329	96,593	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -5	公用車管理事業	公用車について、経年に伴う費用と車両購入に伴う費用のバランスを図りながら計画的に適正台数を維持していきます。また、環境への配慮と災害時に電源としても活用できる電気自動車等の導入を進めます。	監理課	ある程度貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
		登録年数の古い車両や走行距離の多い車両など公用車の入替条件に該当した車両より随時、入替を行っております。令和6年度は、小型貨物車など8台を購入し、入替のため7台を廃車しました。また、購入車両のうち1台は、電気自動車(軽)を導入し、環境への配慮に努めています。	39,879	33,525	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -6	工事検査事務事業	市が発注した目的物が契約内容及び設計図書どおりに施行され、適合されたものであるかを段階検査及び完成検査により確認します。	工事検査課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
		令和6年度の検査実績として、段階(中間)検査を74件、既存部分払検査を4件、完成検査を387件行いました。	259	139	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -7	賦課事務事業	公正で公平な課税事務を進め、電子化による税申告など効率的な事務を推進します。	税務課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
		令和6年度における市税全体での調定見込額は、約126億円(見込)となりました。また、「eLTAX(地方税ポータルシステム)」を活用した電子申告等の推進を図った結果、電子申告等の利用率は、前年度と比較して、平均4.4%(数値確定後入力)増加しました。さらに、引き続き、RPAを活用することにより、償却資産に係る申告書の入力業務の効率化を図りました。	62,945	58,519	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -8	徴収事務事業	口座振替のほか、クレジットカードや電子マネーによる納付チャネルを活用することで、徴収率向上を目指します。また税外債権について迅速な債権管理を行えるよう進めます。	税務課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
		令和5年度からの地方税共通納税システムの拡大に伴い、全国の金融機関、ペイアプリや、クレジットカード等での納付が可能になり、利用件数は増加しました。また、口座振替は年々減少傾向にはあるものの、地域行政ポイント事業に参加し、振替推進に努めました。税外債権については、債権所管課ヒアリングにおいて、取組状況に対し指導や助言を行い、移管を受けた債権については、法的手続き等により、回収を図りました。	66,350	57,824	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -9	監査委員事務局事業	内部統制やリスク・アプローチなどの考え方を含んだ監査基準によって、より分かりやすく充実した監査業務の構築に取り組みます。	監査委員事務局	貢献している	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
		法令や坂井市監査基準に基づき、例月出納検査、決算審査、定期監査、随時監査等を実施し、指摘や注意等を行いました。タブレット端末を活用し、データで提出された審査資料等を基に監査を実施し、効率的な監査体制の充実を図りました。また、研修を受講し職員の資質向上に努めました。	3,216	2,844	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3)-1	行政改革推進事業（公共施設マネジメントの推進）	公共施設個別施設計画を定期的に見直ししていくことで、個別施設ごとの中長期的な維持更新コストの見通しの精度向上を図ります。	財政課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	令和2年度に策定した「坂井市公共施設等個別施設計画」の第2期改定（R8.4～）に向けて、令和5年度に作成した施設ごとのロードマップを基に進捗管理を行いました。また、今後の各施設の方針を全庁的に検討していく材料の一つとするため、既存施設カルテの内容をリニューアルし、各施設の現状の見える化を図りました。		0	0	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3)-2	庁舎管理事務事業	本庁舎整備後も引き続き、光熱水費の削減を図るため、デマンド監視によるピーク電力使用を抑え電気料の削減を図ります。	監理課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	デマンド監視や空調使用時間の厳格な管理などにより電気使用量の削減に取り組んでいます。		162,705	154,506	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3)-3	営繕事務事業	公共施設に関する建築工事や業務委託の設計、監理業務を行います。	営繕課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	公共建築工事積算基準に基づき、建設資材単価の変動に注視しながら積算業務に取組み、適正な工事費の算出を行いました。また、品質の確保、適切なコスト管理、工期の遵守につながる工事の監理に努めました。（業務案件数 114件）。		1,115	1,085	継続

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	<p>(1)【効率的な組織体制・人員配置の構築】 （情報統計課） RPAなどのデジタル技術を積極的に活用し、RPAが処理できる事務作業については自動処理を行うことにより、業務の自動化・省力化を進めるとともに、RPAが活用できるような業務プロセスへの見直しを検討することで業務の効率化に取り組み、効率的な組織体制及び人員配置の構築を目指します。 令和6年度は、マイナンバーカード送付先情報連携業務や、預貯金調査回答結果入力業務など、新たに6業務のRPA活用を開始しました。累計で27業務となり、約2,450時間の作業時間の削減、職員の平均給与で換算すると約489万円の効果がありました。</p> <p>（職員課） 市民ニーズの多様化や社会情勢の変化による業務量の増加に伴い、サービスの質を落とすことなく継続的に事業を行うために、適正な人員配置が必要と考えます。また、近年の少子高齢化により、必要な人材数の確保が困難になっているため。民間企業で多く導入されているSPI3総合検査を実施しました。さらに、公務員求人サイトを活用し、より一層の受験者数の増加に努めます。引また、優秀な人材の確保や定年延長制度に対応するため、職員採用については幅広い年齢層を対象に職務経験者の採用試験を実施していきます。 新型コロナウイルスへの対応を契機として、オンライン研修やeラーニング研修の受講が職員に浸透しました。選択肢が増えたことは、研修受講の動機づけの一因になるので、今後も更なる職員の資質向上に努めます。</p>
	<p>(2)【安定した財源確保と持続可能な財政運営】 （監理課） 財産管理事務事業について、活用見込のない市有地を売却可能なものより売払いを進めていきます。 公用車管理事業について、登録年数の古い車両や走行距離の多い車両より、随時、公用車の入替を行い適正台数（85台程度）の維持に努めます。また、環境に配慮し、電気自動車など次世代自動車の導入率を公用車総数の20パーセント以上を目標に進めていきます。</p> <p>（財政課） 公債費が年々増加するとともに、物価高騰や社会情勢等の影響により先が見通しにくい状況の中で、効率的で持続可能な財政運営を維持するため、中期財政計画に基づき、国庫補助や寄附市民参画基金などの財源確保、財政状況の変化や直近の社会・経済状況を的確にとらえた健全な財政運営に取り組みます。</p> <p>（税務課） 国が進める地方税における電子化の推進に関する方針に基づき、引き続き、「eLTAX（地方税ポータルシステム）」を活用した電子申告等の推進や税務事務に関するデジタル化に取り組むことにより、事務の効率化と納税義務者の利便性の向上を図りながら、安定的な税収の確保に努めます。 また、令和7年度末までに国が定めた標準仕様書に適合した標準準拠システムへ移行（基幹税務システムの標準化）するため、着実な取り組みを進めます。</p>
<p>(3)【公共施設の適正なマネジメント】 （監理課） 庁舎管理事務事業について、電気使用量を削減し経費を削減するため、引き続き、空調の稼働時間を制限します。また、中央制御およびデマンド監視も引き続き実施し、電気使用量の削減を徹底します。 （R5実績1,179,802kwh→R6実績1,171,627kwh）</p> <p>（財政課） 人口減少が進む中、これまで整備してきた公共施設の老朽化が顕在化してきているため、今後多くの公共施設等が一斉に改修、更新時期を迎え、多額の維持更新費が必要になると見込まれています。今後も、持続可能な財政運営の維持のため「坂井市公共施設個別施設計画」に基づき公共施設の進捗管理を行います。また、この計画については、10年ごとに見直し（令和7年度見直し）を行い、市民ニーズや社会情勢の変化等を、把握・分析し、公共施設の適正配置等に柔軟に対応していきます。</p>	